

次への一歩になりますように

和歌山地域経済研究機構
理事長 芦田 昌也
【和歌山大学経済学部長】



2021年4月に和歌山地域経済研究機構の理事長に就任いたしました和歌山大学経済学部の芦田でございます。本機構の理事長としましては、経済学を研究領域とする人材がふさわしく、情報学を専門分野とする私には、力不足の点が多々あろうと存じますが、どうぞよろしくお祈り申し上げます。

2020年1月に、日本国内で新型コロナウイルスの最初の感染者が報告されてから、1年9か月ほど経過いたしました（執筆時点）。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたしますとともに、後遺症で苦しんでいらっしゃる方の一日も早いご回復をお祈りいたします。

さて、このコロナ禍においては、社会の様々な仕組みが形を変えました。私の職場である和歌山大学では、遠隔授業が導入されました。これにより、現在では、従来からの対面授業、リアルタイムでの同時双方向型の遠隔授業、事前に撮影された講義映像等を提供するオンデマンド型の遠隔授業、これらのいくつかを併用した授業が展開できるようになりました。緊急事態宣言発出の影響を受けて、学生の入構を禁止した2020年度は、遠隔授業が教育活動を継続する唯一の方法であり、経済学部では、教職員が手探りのまま対応いたしました。この意味では、将来を見越した計画的な対応ではありませんが、結果として、授業形態のバリエーションと緊急事態への対応力を獲得することができたと考えております。たとえば、2021年10月に発生した和歌山市の水管橋崩落事故の際には、和歌山大学は断水の影響を避けるため、復旧までの約1週間を遠隔授業の期間として、教育活動を継続しました。対面授業を中心として学期を開始した直後の出来事ですから、いくつかの授業は遠隔授業との意図せぬ併用になります。それでもほとんど平常時と変わることなく授業が行われたものと思われまます。前年度に手探りで導入した遠隔授業でしたが、そこで身につけたノウハウにより、予期せぬ緊急事態においても大学の重要な事業のひとつである教育を継続することができました。人も設備も活動体制も以前より強くなったと感じております。

企業様等におかれましても、テレワークなどの導入を求められ、機材の調達や環境設定、使用方法の修得など、顧客様等とのよりシビアな関係の中で、事業継続に臨まれたことと推察いたします。そのような状況の中で獲得したものの中には、未知の脅威に対応できるものや、少しのアイデアで現在の業務を効率化したり、新たな事業につなげられたりするものもあるような気がいたします。本研究機構の活動が、そのような展開を後押しする力のひとつとなりましたならば幸いに存じます。